



【2017年8月7日～8月11日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/8/4	先週末 2017/8/11	前週比
NYダウ（米国）	22,092.81	21,858.32	▲1.06%
日経平均株価（日本）	19,952.33	19,729.74	▲1.12%
DAX指数（ドイツ）	12,297.72	12,014.06	▲2.31%
FTSE指数（英国）	7,511.71	7,309.96	▲2.69%
上海総合指数（中国）	3,262.08	3,208.54	▲1.64%
香港ハンセン指数（中国）	27,562.68	26,883.51	▲2.46%
ASX指数（豪州）	5,720.58	5,693.14	▲0.48%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.71	179.38	▲1.82%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.262	2.189	▲0.073
日本10年国債	0.065	0.063	▲0.002
ドイツ10年国債	0.468	0.382	▲0.086
英国10年国債	1.176	1.062	▲0.114
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.69	109.19	▲1.36%
ユーロ円	130.31	129.07	▲0.95%
ユーロドル	1.1773	1.1821	0.41%
豪ドル円	87.75	86.20	▲1.77%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	180.68	179.61	▲0.60%
原油先物価格（WTI）	49.58	48.82	▲1.53%

＜株式＞

主要国の株式市場は、米国と北朝鮮との緊張が高まり下落しました。米国株式市場では、NYダウは週初は史上最高値を更新して始まりましたが、米国と北朝鮮での避難の応酬により、地政学リスクが高まり週間で1.06%下落しました。欧州株式市場では、DAX指数は、米国と北朝鮮との緊張の高まりや対ドルでのユーロ高などを嫌気して下落しました。英国のFTSE指数も下落しました。日経平均株価は、4-6月期決算発表は想定を上回る企業が多く好感されましたが、北朝鮮の地政学リスクや対ドルで109円台前半へと円高が進んだことが嫌気され下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに下落しました。

＜債券＞

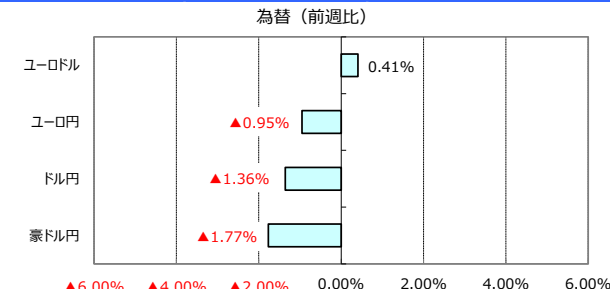
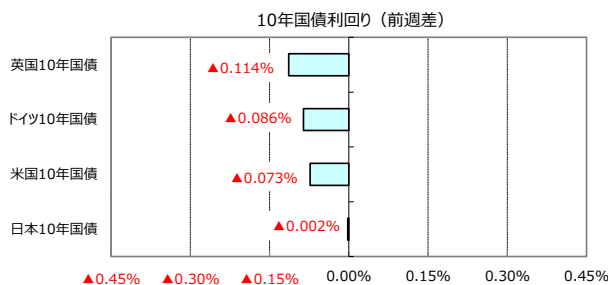
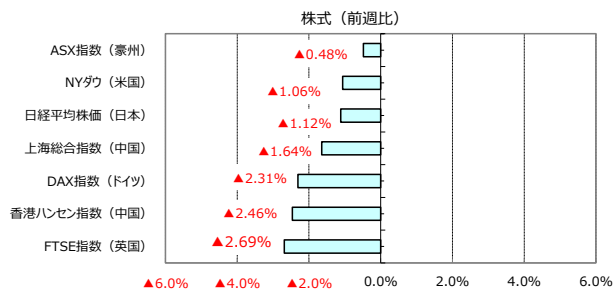
主要国の長期金利は米国と北朝鮮の緊迫度合いが高まり、リスク回避度が強まり低下しました。米国の10年国債利回りは、消費者物価指数が低水準であったことや北朝鮮との地政学リスクの高まりを背景に、週間で0.073%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、ドイツの鉱工業生産が市場予想を下回ったことや、北朝鮮問題などから低下しました。日本10年国債利回りはほぼ変わらずで引けました。

＜為替＞

円相場は朝鮮半島情勢の緊迫化や米国、欧州の長期金利の低下を受けて、主要通貨に対して円高となりました。対ドルでは米国の消費者物価指数が低水準であったことや、北朝鮮との地政学リスクの高まりを背景に、1.36%の円高・ドル安となりました。対ユーロでは朝鮮半島の緊迫化を受けて0.95%の円高・ユーロ安となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、48.82ドルで引けました。OPECの7月の生産量が増加していたことが伝えられ小幅下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

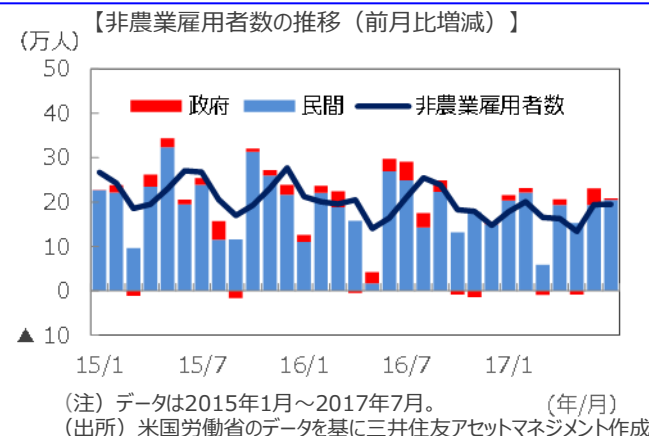


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/7/31～8/4 マーケットの振り返り
☆	米景気の持続的な拡大を示す雇用統計 (2017年7月)	1. 雇用は20万人超の増加、民間サービス業が雇用増を牽引
8/7 (月)	雇用は増加、失業率は低下したが、賃金上昇は緩慢	2. 失業率は小幅に低下、賃金は緩やかに増加
		3. 【金融政策の正常化は緩やかに進められよう】物価が落ち着いていることを踏まえると、金融政策の正常化は慎重に進められると見られます。このため、景気や金融市場に及ぼす影響は限定的と考えられます。
8/8 (火)	世界の「投信マネー」 株式への流入が拡大、債券は北米中心の流れが続く	1. 株式はグローバル、欧州、アジア、GEMへ流入 2. 債券は北米中心。グローバル、欧州、GEMにも流入 3. 【米国社債への資金流入は継続する見込み】米国債利回りの上昇は抑えられと考えられます。長期金利の水準が低位であれば、米国社債の相対的に高いクーポン（利息）の魅力は続くと考えられ、米国社債への資金流入も継続しそうです。
☆	政局と日本株式市場の動向	1. 第2次安倍政権で進んだ円安・株高は膠着、内閣支持率に関心が集まる
8/9 (水)	政治リスクは残るが株価の上昇基調は継続する公算	2. 安定・実績重視、支持率はある程度回復 3. 【政治リスクは残るが株高基調は継続の見込み】安倍首相に対する支持率は大きくは回復しておらず、政治リスクは残ります。当面の政策運営は支持率回復のため経済優先に回帰するとみられ、株式市場の上昇基調は継続する可能性が強いと見られます。
8/9 (水)	豪州株式市場の見通し 鉄鉱石価格の上昇に期待	1. 値動きに乏しい展開が続く、金融セクターが頭打ち 2. 業績 Momentum は再び上昇、素材セクターがけん引 3. 【鉄鉱石価格の上昇に期待、中国の鉄鋼需要拡大がカギ】需要は主に中国のインフラ投資などです。ちなみに、中国の圧延鋼の価格は水準、伸び率とも8月に入ってから上向きで推移しており、中国の鉄鋼市況は依然として堅調と判断されます。
8/10 (木)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年7月) 香港、シンガポールが上昇：今後も好業績が支えよう	1. 香港、シンガポールが上昇、オーストラリアは横ばい 2. 円ベースは3市場とも上昇、通貨は豪ドルがプラス寄与 3. 【好業績に支えられ、堅調推移が見込まれる】アジア・オセアニアリート市場は今後も堅調に推移すると期待されます。米国の長期金利が落ち着いた動きになると見られるなか、中国経済の安定もあり、域内の景気回復基調がリーートの業績を支えることが背景です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/7 米景気の持続的な拡大を示す雇用統計 (2017年7月)
雇用は増加、失業率は低下したが、賃金上昇は緩慢



☆8/9 政局と日本株式市場の動向
政治リスクは残るが株価の上昇基調は継続する公算

【第2次安倍政権発足後の日経平均とドル/円推移】



(注) データは2012年12月25日～2017年8月8日。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年8月7日～8月11日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/14 (月)		4-6月期GDP	ユーロ圏6月鉱工業生産	中国7月鉱工業生産☆ 中国7月小売売上高☆ 中国7月固定資産投資☆
8/15 (火)	7月小売売上高 8月NY連銀製造業指数 7月企業在庫	7月首都圏マンション販売 6月鉱工業生産、設備稼働率	独4-6月期GDP	
8/16 (水)	7月住宅着工件数	7月訪日外客数	ユーロ圏4-6月期GDP	豪7月ウエストバック景気先行指数
8/17 (木)	7月鉱工業生産・設備稼働率☆ 8月フィデリア連銀指数 7月景気先行指数	7月貿易収支☆	ユーロ圏7月消費者物価指数 英7月小売売上高	豪7月雇用統計
8/18 (金)	8月ミシガン大学消費者センチメント指数		ユーロ圏6月経常収支	中国7月70都市住宅価格指数
☆ 今週の注目点	景気動向を確認する上で、7月鉱工業生産・設備稼働率が注目されます。	景気動向を確認する上で、7月貿易収支が注目されます。	欧州の今後の金融政策を見る上で、ユーロ圏7月消費者物価指数が注目されます。	中国の景気動向を確認する上で、中国7月鉱工業生産、7月小売売上高、7月固定資産投資の主要指標が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年8月9日 政局と日本株式市場の動向【デیلیー】

2017年8月7日 米景気の持続的な拡大を示す雇用統計（2017年7月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年8月7日 先週のマーケットの振り返り（2017/7/31-8/4）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年8月2日 先月のマーケットの振り返り（2017年7月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年8月8日 『分散』投資って何を『分散』するの？【キーワード】



【2017年8月7日～8月11日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。